



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ
週刊ダイジェスト
2021年12月11日付

新規就農の補助新設

全額国費交付も用意

農水省

農水省が検討している2022年度からの新規就農支援事業見直しの概要が15日、判明した。新規就農者による機械や施設などの導入を補助する事業を新設。補助対象事業費は最大1,000万円、県が補助した分の2倍を国が補助する仕組みとする方向だ。一方、これとは別に、全額国費で、新規就農者に月12万5,000円を最長3年間交付する事業なども用意する方針。詳細は年末の22年度予算概算決定で固まる。

検討する新事業は、新規参入者の他、親元就農し5年以内に経営を継承した者が対象。機械や施設、家畜の導入、果樹や茶の改植、リース料などを県が補助した場合に、国がその2倍を補助する。国の補助は補助対象事業費の半額までとなる。加えて、全額国費による資金交付事業も用

農水省が検討している2022年度からの新規就農支援事業見直しの概要が判明しました。新規就農者などによる機械や施設などの導入を補助する事業を新設。補助対象事業費は最大1,000万円で、県が助成した分の2倍を国が補助する仕組みの方向。また、新規就農者に月12万5,000円を最長3年間交付する事業も用意する方針です。(12/16付1面)

雇用元の農業法人などには、年間60万円を最長4年間支援。研修生には、月12万5,000円を最長2年間支援する。最大支援額は、い

ずれも、現行の「農の雇用事業(雇用就農者育成・独立支援タイプ)」や、「農業次世代人材投資事業(準備型)」と同額だ。

WG会合 異例の完全非公開

議題は農地所有適格法人か

政府の規制改革推進会議農林水産ワーキンググループ(WG)は13日、会合の内容を完全に非公開とする異例の対応を取った。農地を所有できる「農地所有適格法人」の出資規制緩和などが議題となつたとみられる。この案件を巡り、農水省と自民党との調整が決着していないことが、同WGを密室会議とする判断につながった可能性がある。事務局の内閣府によると、同WGが非公開となったのは、少なくとも同会議が常設となった2019年10月以降初めて。「率直な意見交換のため」(規制改革推進室)だと理由を説明する。通常は公開する資料や議事録も公開しない考えだ。

政府の規制改革推進会議農林水産ワーキンググループは、会合の内容を完全に非公開とする異例の対応を取りました。同会議が常設となった2019年10月以降初めて。農地を取得できる「農地所有適格法人」の出資規制緩和などが議題とみられ、農業関係者以外の議決権(出資割合)を過半に増やせる仕組みを求め、22年に措置する見込み。農地買収を懸念する声が根強い。(12/14付2面)

今週の記念日
★12月22日
「ジェネリック医薬品の日」
NPO法人ジェネリック医薬品協議会が制定。ジェネリック医薬品は、科学的な基準に従い厚生労働大臣の承認を受け、新薬の特許が切れた後に、製造販売されている医薬品。その意義や役割を知ってもらうのが目的。日付はジェネリック医薬品承認の科学的基準を定めた日(1997年12月22日)から。

<日本記念日協会から>

食品が届けられると、笑みがこぼれた。乳飲み子のいる世帯には、食品だけでなくおむつも提供する（佐賀県吉野ヶ里町で）



宅食だから 見えた貧困



第3部 コロナを越えて①

子ども食堂の代わり 孤立防く

新型コロナウイルス禍で「子ども食堂」の休止が相次いでいる中、新たな支援策として、子育て中の貧困世帯などに直接、食品を届ける「子ども宅食」の活動が注目されている。その先進地、佐賀県では民間の9団体が支援活動を続けていた。その一つ、「隣友の会」が吉野ヶ里町で1月に行なった配達に同行し、子ども達の危機を聞いた。

「これから11軒の家を回り、食品や日用品を届けます」。同会代表の江頭ひとみさんが手を休めず言った。配達車のトランクに、米、野菜、菓子などの食品を詰め、たバツをきつりと並べた。全くなげ無償の利用で届ける荷物だ。観光名所、吉野ヶ里遺跡から東へ。住宅街にある2階建て共同住宅の前で、江頭さんが車を止めた。食品の入ったバツを取り出し、階段を上った。チャイムを押す姿

新型コロナ禍で「子ども食堂」の休止が相次ぐ中、子育て中の貧困世帯などに直接、食品を届ける「子ども宅食」の活動が注目されています。先進地、佐賀県では民間の9団体が支援活動を続けています。その一つ、「隣友の会」の代表の江頭ひとみさんは「社会からの孤立を防ぐためにも、宅食の役割は大きい」と訴えます。（12/15付1面）

新たなJA人づくり運動方針

職員教育「農で副業」

- 新たな人づくり全国運動方針のポイント
- 農協らしい人づくり
 - 多様な組合員学習・教育文化活動の強化
 - 協同組合運動者としての職員教育
 - 組織基盤の確立に向けた人づくり
 - 組合員組織・学習活動担当者の育成など
 - 多様な人材・働き方による活力ある職場づくり
 - 経営基盤の強化に向けた人づくり
 - マネジメント力向上と目標管理制度の運用改善
 - JA経営人材の育成
- （JA全中の資料を基に作成）

JA全中は、2022年度から始まる「第4次JAグループ人づくりビジョン全国運動」の運動方針を決めた。柱の一つに「農業協同組合らしい人づくり」を掲げ、職員教育として、組合員とのコミュニケーション力を高めるために副業として「協同組合としての役

JA全中は2022年度から始まる「第4次人づくりビジョン全国運動」の方針を決定。「農業協同組合らしい人づくり」の一環で、組合員とのコミュニケーション力を高めるため、副業として農業従事を盛り込みました。就業前後や休日などを想定。（12/11付1面）

皮むきリンゴ1年保存

食感 生食と同様



▲長期保存できるリンゴの製造作業
皮むきリンゴを約1年間保存できる加熱殺菌技術を活用して商品化した野菜などを手直しする。天候変動による干ばつ対策として、北海道研究本部の稲川裕之

シロップや添加物を使わずに皮むきリンゴを約1年間保存できる加熱殺菌技術が開発され、北海道の企業が商品の販売に乗り出している。生のもと同様の食感や甘味を味わうのが特徴。日立って皮を赤くする手順が必要で、商品普及で農家に省力化の期待も高まる。技術開発したのは道立総合研究機構農業研究本部の稲川裕之

真空パックで加熱殺菌
北海道の研究機関開発

シロップや添加物を使わずに、皮むきリンゴを約1年間保存できる加熱殺菌技術が、北海道で開発されました。生のもと同様の食感や甘味があります。皮をむいて切った状態で真空パックして、専用機器で10分間100度で加熱殺菌する製法です。（12/15付15面）



日本農業新聞 東北支所（編集担当記者）川崎 学

Netflixで配信されている「汚れた真実」で、『メープルシロップ盗難事件』というカナダのケベック州で起きた事件のドキュメンタリーを見ました。メープルシロップ4,536トスが2011年から1年かけて盗まれるという、ケベック州でも最大の盗難事件で、背後にはメープルシロップの生産調整する生産者組合と、生産の自由化を訴える生産者の対立がありました。日本の農業の現状を考えると他人事とは言えないドキュメンタリーでした。

